

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2019年10月15日

北海道知事 鈴木直道 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、これまでに五回、北海道知事に宛て、テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書を提出しておりますので、本問題の概要はご理解頂いているものと思えます（2012年5月7日付『電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジー犯罪と人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書』及び2013年6月3日付・2015年10月13日付・2016年10月24日付・2017年10月23日付『テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書』）。また本年6月14日付にて47都道府県知事に第11回テクノロジー犯罪被害フォーラムのDVDを送る際にも要望書に添付しておりますので、本問題に対してしかるべき対応をして頂いているものと推察しております。

繰り返しになりますが、「テクノロジー犯罪」とは、電磁波・超音波等見えない媒体を用いたテクノロジーを悪用して、特定個人をピンポイントで捉えて、精神・身体を攻撃しコントロールする犯罪を、「嫌がらせ犯罪」は、特定個人に対し、つきまといを始めとする様々な嫌がらせを、組織的・継続的に行なう犯罪を意味しております。

2017年8月10日米務省はキューバのアメリカ大使館員十数名が強烈な頭痛、めまい、吐き気、耳鳴り、難聴などの体調不良を訴えて帰国していたことを発表しました。このなかには就寝中コウロギや蟬の鳴く音や金属で床をこする音を大音量で聞かされていた職員もあり、高度な音響兵器が使用されていたこ

とが取り沙汰されております（『在キューバ米国・カナダ大使館職員への音響兵器？による攻撃の件—添付資料3—』）。同様の被害を在キューバカナダ大使館員も、また在中国広東省の米総領事館員も訴えており、総数は40名を越えて、現在ではマイクロ波攻撃が行なわれたとの見解が示されております（『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい—添付資料4—』）。当NPO会員も同様の被害を経験しており、頭痛・めまい・吐き気・耳鳴り・難聴はテクノロジー犯罪における疑似疾病、コウロギや蟬の鳴く音・金属で床をこする音は嫌がらせ犯罪の一態様として紹介しているところでもあります。これらの攻撃が日本では一般人に対して行なわれているのです。

当NPO21年間の調査によって、テクノロジー犯罪を可能にする技術に人工衛星を利用したサベイランステクノロジー（監視テクノロジー）があり（添付資料5『プライバシーの侵害』・添付資料6『衛星サベイランスの衝撃的な脅威』）、それにスーパーコンピュータが加わり、人々を監視するだけではなく、人間のあらゆる機能を遠隔からコントロールするサイバネティクス技術との一体型になっていることが分かってまいりました。これは最先端の軍事技術でありますから国家プロジェクトとしてあることを指摘せざるを得なくなっております（添付資料7『マイクロ波によるマインドコントロール』・添付資料8『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティクス』・添付資料9『故ラウニ・キルデ博士発言集』）。また嫌がらせ犯罪は犯罪主体の意のままに動く傀儡政権を作るために働いていることが看破できるようになりました。そのため、テクノロジー犯罪主体が諸外国にあるなら、両犯罪が一体となつての侵略行為と捉えることができるようになるのです。これが継続して本要望書を提出する主たる理由であります。それはこれまで説明してまいりました以下の要望趣旨を追究した結果として、この結論に至ったとお捉え下さい。新たに入手する資料はそれを裏付けるものばかりであります。

以上のことから、本問題は被害者の問題を越えて国民的問題であることは間違いなく、その立場で本要望書を提出するものであります。

- ① テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者は増え続けており、全国で2,129名（前回1,882名）を確認し、内北海道在住者は59名（前回53名）で、内訳は男性31名・女性28名であります。
- ② 嫌がらせ犯罪は組織犯罪であることに間違いなく、被害者が多い自治体にはそれだけ大きな犯罪組織が存在するということでもあります。ちなみに北海道は9番目に被害者が多い自治体であります。

- ③ 確認被害者 2, 129 名中すでに 30 名がお亡くなりになっていることから、両犯罪により死に追い込むことができる犯罪であります。それを裏付けるように日々生命の危険を訴える被害者が北海道に存在します。
- ④ お亡くなりになった 30 名中約半数は自殺であります。自殺防止対策は国の重要施策の一つでありますから北海道も同じであります。そのため自殺対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪にも取り組むべきであります。
- ⑤ 両犯罪で生じる現象（嫌がらせ犯罪では敵意の集中攻撃によるパニック症状、テクノロジー犯罪では音声・映像送信被害等）を精神疾患として誤って対処するシステムが構築されており、これが定着することは国民にとって大きな脅威であります。また精神疾患患者の増加は大きな社会問題となっており、その一要因として両犯罪があることが考えられます。それを裏付ける証言として、元英国海軍所属、マイクロ波の専門家バリー・トゥロワー氏の証言『マイクロウェーブ技術の危険性（添付資料 10）』を資料として添付致しました。氏はマイクロ波で精神疾患を誘発できるとし、それも自然な精神疾患なのか人為によるものなのか分からないように誘発できるとまで証言しております。このように精神兵器と呼ばれるべき武器の存在が秘せられる一方で、精神医学・医療体制は発展しております。また国は医療保護入院を容易にするかたちで精神保健福祉法を改正しております。本来犯罪被害者として守られるべき人が精神障害者として扱われるのですからこれに満足する被害者はおりません。これによりさらに自殺者が増加することが考えられます。そのため精神医療体制の充実を図るなら、一方ではバリー・トゥロワー氏の証言も国民に知らされるべきであります。精神疾患対策も国家の重要施策の一つですから北海道も同じであります。それに真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪対策にも取り組むべきであります。
- ⑥ 特定個人の脳に音声を送信する音声送信被害が技術的に可能であることが、米国陸軍省情報保安司令部が情報公開した資料『特定の非殺傷兵器の生体効果（添付資料 11）』から明らかになりました。この中で音声送信技術の原典としてあるアラン・フレイの実験（これは後にマイクロ波聴覚効果あるいはフレイ効果と呼ばれるようになったものです『変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応（添付資料 12）』）を米国陸軍省で追試して確認していたことが書かれております。しかもそれは既存のレーダー設備を用いて行なえるとし、特定個人に送信することも工夫次第でできるとしております。それほど高度でない音声の場合持ち運びできる大きさの装置で可能で、その射程距離は数百メートルと記しております。さらに、突然頭の中で音声聞こえると精神的衝撃を受け、使い方によっては破壊的狀態に陥

らすことができることもコメントしております。正に音声送信被害者が陥っている状態がそれでありませぬ。毎年統合失調症患者が1000名以上自殺しており、その多くがこの被害者であることが考えられるのです。このような悲劇は断固として止めなければなりません。音声送信被害者にこの技術が使われていることは証明できていませんが、一方的に精神疾患と決めつけるのは終わらなければならないということでありませぬ。そして証拠固めができる方法を被害者と非被害者とが一体となって確立しなければならない段階に来ているということでありませぬ。

- ⑦ テクノロジー犯罪被害として三欲操作がありますが、前記バリー・トゥロー氏証言に「6. 6ヘルツは男性に激しい性的興奮を誘発します。誰かにひどい性的レイプを犯させることができます」と述べて、性欲操作で犯罪を誘発できることを証言しております。また2013年3月19日地下鉄東西線東陽町駅付近で発生した傷害事件では、元暴力団員の男が「自分の体内の超音波から、人を刺してみろよ、という言葉が聞こえ」犯行に及んだと証言しておりますので、音声送信被害による犯行と考えられます。音声送信被害者はその初期には音声に促されて動かされてしまうことを多くの被害者が証言しております。そのためこの技術を放置しておきますと同様の事件が頻発することが考えられます。そのため信じられない凶悪犯罪の防止を真剣に考えるならテクノロジー犯罪の撲滅にも取り組まなければならないのです。
- ⑧ これまでの調査から嫌がらせ犯罪に11の特徴があることが分かってまいりました。相当数の人間が(①集団性)、四六時中(②継続・反復性)、つきまとい(③ストーカー性)、なにかしようとする絶妙のタイミングで嫌がらせを働いてくる(④タイミング性)。そのタイミングは絶えず監視していなければできないこと(⑤監視性)、室内の行動を走査してその行動に合わせてなんらかの反応をするようにプログラムされた監視システムがなければできない嫌がらせであります(⑥システム性)。しかも嫌がらせは外出しても行く先々で行われることから連絡網が完備しており(⑦ネットワーク性)、全国的に犯罪組織が存在していなければできない犯罪であります(⑧組織性)。そして行われている嫌がらせの内容が外国の例と照らして類似していることからマニュアルがあることも想像できるようになりました(⑨マニュアル性)。しかもこの犯罪は40年を超える歴史があること(⑩歴史性)も分かってまいりました。これら10の特徴すべてが非常識で貫かれており(⑪非常識性)、そこに重要な意味があることも分かってまいりました。起きている現象が非常識であればあるほど一般人は話しを聞かなくなり被害者を孤立させることができます。これを逆に考えると、常識の範疇の嫌がらせでは被害者を助ける人が必ず現れます。これは加害者にとっては困るこ

とであります。一方被害者にとっては身に起こっていることが非常識であればあるほど全く判断ができなくなってパニックに陥ってしまうのです。そのパニック状態を見てさらに遠ざけられ、追いつめられた先にあるのは、自殺か、緊急避難的対処か、精神病院への収容であります。このような構図が明瞭に読み取れるようになりました。このことから嫌がらせ犯罪に貫かれている非常識性は意図的なものと断定致します。常識の範疇の嫌がらせは絶対にしないという犯罪主体の強固な意思を読み取ることができるようになりました。このように嫌がらせ犯罪主体の強固な意思と描く構図を看破できたことはこの犯罪の解明に大きく寄与すること確信致します。またこれまでの組織犯罪とは次元が違うこともご理解頂けるとと思います（これまでの組織犯罪の実力を知るためには添付資料13元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏講演記録『日本の裏社会』をご覧ください）。さらにこれに加わるテクノロジー犯罪の実態を知ることで犯罪の全貌がより明確になってまいります。非常識に徹するという強固な意思はテクノロジー犯罪でもみられることですので犯罪主体の同一性を窺わせるものであります。

- ⑨ 嫌がらせ犯罪における9番目の特徴「マニュアル性」に付いてその源に迫る証言が得られました。元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏による証言であります（『元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言（添付資料14）』）。氏はギャング・ストーキング（当NPOで嫌がらせ犯罪と称するもの）の行為・グループ・集団について、「1980年代前半から実施されている隠密のプログラムを合理的に説明するものであると考えます。1980年代以降、ギャングストーキング行為は新たな通信・監視技術を利用し、その規模や激しさ、複雑さを増してきました。当該プログラムではエシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムというコードネームを用いています。エシュロン・プログラムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、世界中の全ての電子メールや電話の通話を監視しています。カーニボア・システムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、痕跡を残すなど所有者に知られることなく、あらゆるコンピュータシステムをダウンロードすることが可能です。テンペスト・システムは最大で4分の1マイル（約400m）離れたところにあるコンピュータ画面上にあるものを解読することができます。これらのプログラムは何千人ものアメリカ国民にマイナスの影響を及ぼし、彼らの市民権を日常的に著しく侵害しています」と主張して、その犯罪の存在を認めております。そしてそれを行っている犯罪主体について政府系悪徳犯罪集団という名称を使って、「FBI その他情報機関、政府機関全般の幹部の他、犯罪組織の裕福かつ有力な構成員、億万長者や企業エリートらが、政

府系ギャングストーキングプログラムを利用して、敵対者を攻撃しています」と主張しているのです。しかもその証拠も、「ギャングストーキングの事実、FBIと国家安全保障局の両方で、エシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムに関する記録に記載されています。また、ギャングストーキングの事実、FBIと国家安全保障局の両方で、ナルス社のシステムにより収集された情報に関する記録に記載されています。ナルス社は防衛請負業者であるボーイング社の完全子会社であり、ボーイング社はFBIおよび国家安全保障局が現在使用している高度な大量監視コンピュータシステムを製造している会社です」と述べてその所在を明らかにしております。そしてこれを主張する情報源は、「FBI、中央情報局(CIA)、国家安全保障局、軍情報部等の現役メンバーや元メンバー、犯罪集団内で活動中の情報提供者、被害者の証言」から得ていると述べているのです。そのためその信憑性は絶大であります。これが日本にも大いに影響している可能性があります。

- ⑩ 無辜の一般市民がこの被害を受けており、子供のころからの被害者もいることから、そのような人に手が出せる意思是恐ろしいもので、これを放置することは社会不安を増幅させるだけであります。安心安全の社会を目指される鈴木知事には断固としてその発露を糾明して摘み取らなければならない意思であります。
- ⑪ 被害者がいくら善意を示しても終わる様相を見せないということは、実際に加害行為を行なっている者の意思ではなく、背後にある大きな意思に従っていることが考えられます。添付しました『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問（添付資料15）』にある元諜報部員カール・クラーク氏の証言は、そこで述べられていることが、これまで当会が訴えてきた被害と大いに合致していることから、諜報活動として行なわれていることが考えられるようになりました。日本はスパイ天国と言われてきましたが、それは脳天気な表現で、工作員天国と言い換えるべきであります。他国からの指示で動く工作員活動の一環としてあるならば、それは侵略行為と捉えて対処されるべきで、国家安全保障上の問題であります。ちなみに工作員の暗躍としては北朝鮮による拉致問題が明らかになっております。諜報活動との類似性があるなら日本の公安当局も認識していなければならないことであります。認識するだけでなく目を光らせていなければならないのです。それがなければ拉致とは別の意味での工作員活動被害者が現れるのは必定であります。しかし現実には諜報活動によると思われる被害者が存在するので公安当局の怠慢を指摘されるのは当然であります。被害者の善意をことごとく覆して追い込んでくる手法はここまで考えなければ理解できないもので、日本

人はいつまでも泣き寝入りしているべきではないと考えます。

- ⑫ 当NPOの調査の結果、テクノロジー犯罪に使われている技術は人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが分かってまいりました。これは人間の活動を司る脳とコンピューターをつなぐブレイン・マシン・インターフェイスの技術がなければできない犯罪であります。この技術の開発は70年以上前に「サイバネティクス」という言葉が造語された時点に遡ることも分かってまいりました。これに関しては添付致しました『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域（添付資料16）』に詳しく記されておりますが、この技術に最も関心を示したのが軍部であったことから守秘義務の中に入れられ、しかも軍事技術ですから国家の最高の頭脳を投入して開発が続けられてきたのです。また脳とコンピューターをつなぐのですから対象者は人間で、人体実験しなければ完成しない技術であります。人体実験していることが公になれば開発できなくなりますのでその面からも守秘義務の中に入れられることになったのです。国家の最高レベルの頭脳を投入しておりますので科学技術開発の奔流でありながら全く国民に知らされずに開発が続けられてきたのです。これにさらに情報操作が加わって現実と一般認識との大きな差が生じていると考えられます。そのため被害者が泣けど叫べど救われない社会が構築されてきたのです。この点を看破できたのが当NPO21年間の活動の成果であります。これに付きましては、第12回テクノロジー犯罪被害フォーラムで説明しておりますので、当NPOホームページあるいはユーチューブでご覧頂きますようお願い申し上げます。
- ⑬ 人間コントロール技術をさらに裏付ける資料として米国陸軍戦争大学（The US Army War College）の季刊誌『Parameters』に掲載された『心にファイアーウォールはない（添付資料17）』があります。前記サイバネティクス技術は、人間の脳が電子回路として機能すると捉えた天才的数学者ノーバート・ウィナーが主導したのですが、人間の脳に限らず、心臓、末梢神経系の化学・電気的活性、大脳皮質部から身体の各部位に送られる信号、聴覚信号を処理する内耳の小さな有毛細胞、視覚的活動を処理する眼球の感光性の網膜と角膜などもコンピューターのデータプロセッサとして機能していることが述べられ、今日それに狙いを定め、操作し弱体化させる情報戦争の時代に入っていると主張しております。これは人間のコントロールが技術的に可能であることを前提としているわけで、しかもそれができる武器をロシアが所有していると述べていることから、人間コントロール技術の存在が明らかになったのであります。音声送信被害と同じに、被害者がこの技術によって被害を受けていることは断定できませんが、一方的に精神的問題と片付けられる時代は去ったということでもあります。そのためこれも被害者と非

被害者が一体となって証拠を掴む方法を確立すべき段階に入ったということでもあります。

- ⑭ 上記成果は道民の意識改革に欠かせない情報であります。国を守るために軍事技術の開発をせざるを得ない国家は人体実験をしなければ開発し得ないブレイン・マシン・インターフェイスの開発をせざるを得なくなっているのです。軍事技術であるため、また知られたら開発できなくなる技術ですから徹底した守秘義務の中に置かれており、そのためにそれがどのように使われても国民は皆目分らない迷妄の中に置かれているのです。今日の理解し難い社会現象にそれが現れていると考えられ、国民が知らないことをいいことに暴走を始めていると考えられます（人間の脳がターゲットにされている危険性についてはジェイムズ・ジョルダーノ博士の講演記録『脳は21世紀の戦場である！—添付資料18—』をご覧ください）。そのような中で地方自治体の存在は重要であります。本問題によって国家意思と国民の意思との大きなギャップが明瞭になることはいいことで、この意識をしっかりと持つことがこれからの日本人に求められているのです。これまでのように国家を信頼してきた時代は終わりで、より成長した国家感が持てるようになるのです。これは望むべきことで、第12回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画はそれを学ぶ最高の教科書になると考えます。下記要望事項にも記しましたが全道職員・道内全自治体職員、道警本部長指揮下の全警察官だけでなく、全道民の意識改革のためにも是非ともこの録画をご覧くださいようお願い申し上げます。

以上の理由から本要望書を提出せざるを得ないものであり、鈴木知事には現実に起こっているテクノロジー・嫌がらせ両犯罪が、被害者の問題を越えて国民的問題であることを十二分にご理解いただきまして、被害者と道職員、道警本部長指揮下の全警察官、そして全道民が一体となって本問題に取り組めるよう、以下の要望事項を速やかに実行して頂きますようお願い申し上げます。

要望事項1.

テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪を全北海道職員・道内全自治体職員が認識するようにして下さい。そのために、当NPOホームページあるいはユーチューブにアップしてあります、第12回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画を、全職員が観るよう指示して下さい。そしてテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を知らない職員がいないまでに徹底して下さい。

(第12回テクノロジー犯罪被害フォーラム)

ホームページURL https://www.tekuhan.org/forum/2019forum_m.html

要望事項 2.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を全道民が理解するように促して下さい。そのために、広報紙で当 NPO の活動を紹介するとともに、上記録画を北海道民も観るように促して下さい。また道庁及び関連施設でのパネル展示やポスターの掲示をご承認下さい。

要望事項 3.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害に関する電話相談を実施して下さい。そのために要望事項 1・2 を確実に実施して、広報紙には両犯罪に関する電話相談を実施している旨継続して告知して実施して下さい。

要望事項 4.

道内の治安を担当する道警本部長指揮下の全警察官がテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を認識してその任に当たるため要望事項 1 を道警本部でも実施するよう道警本部長に要請して下さい。また、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者の相談に積極的に応じるよう道警本部長に要請して下さい。

要望事項 5.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪について最も身近な道職員・道内全自治体職員に以下のアンケート調査を実施して下さい。また道警本部長指揮下の全警察官にも同様のアンケート調査を実施するよう道警本部長に要請して下さい。そのためには要望事項 1 を確実に実施する必要がある、その認識をもって両犯罪被害を経験していないか、経験している場合どのような被害か、また加害者側に加担せざるを得ないよう圧力を掛けられたことはないか、ありの場合はどのような行為を強いられたのか等、全職員を対象にアンケート調査を実施して集計して下さい。その結果と当 NPO のアンケート集計結果とを比較すれば当 NPO の訴えを別の面から裏付けることとなります。また道職員・道内自治体職員・道警本部長指揮下の警察官の意識状況を新しい面から認識できるようになります。これを人事に大いに利用して下さい。

要望事項 6.

要望趣旨⑥⑬からテクノロジー犯罪が技術的に可能でありその武器が存在することが明らかになりました。そのため速やかにテクノロジー犯罪を取り締まる条例を制定して下さい。また国に法整備を働きかけて下さい。

要望事項 7. 要望趣旨⑨から米国における政府系悪徳犯罪集団の力が日本に及んでいることが考えられ、また要望趣旨⑩から工作人員活動の一環としてあることも考えられますことから、侵略行為との観点に立ち、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を取り締まる条例を制定して下さい。また国に法整備を働きかけて下さい。

要望事項 8.

テクノロジー犯罪の実態と一般認識の差を埋める努力をお願いしておりますが、この犯罪に使われている技術は、要望趣旨⑫に記しましたように、守秘義務で守られているものを表に出さなければできない仕事で、それには勇気ある内部告発が重要な意味を持ってまいります。今回添付致しましたバリー・トゥロー氏へのインタビューがまさにそれで、氏は「マイクロ波がそれほど完全な武器と知られ、軍にとっては大変危険であることが知られた1950年代、60年代、70年代に遡り、アメリカ国防情報局は西側政府に秘密にするよう促したのです。そして西側諸国はそれに従いました。そしてこれが今でも使われている理由なのです」と、守秘義務とされている理由を説明するとともに、音声送信被害や疑似疾病等テクノロジー犯罪被害をマイクロ波で誘発できることも証言しております。日本でもこのような証言が得られるよう促して下さい。

要望事項 9. 嫌がらせ犯罪対策として当面は迷惑防止条例の改正強化が現実的対処方法と考えます。群馬・青森・千葉・神奈川・兵庫各県では、ストーカー規制法の改正に伴い、恋愛感情に基づかない、不特定多数による、様々な嫌がらせ行為を、迷惑防止条例の対象として明確に謳うようになっております。北海道ではこれをさらに強化して、『米国におけるストーキング被害（添付資料19）』を考慮に入れ、また添付資料2『テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪に関するアンケート集計表（1850名対象）』にある全被害項目を網羅した、名実ともに「嫌がらせ犯罪防止条例」と呼べるレベルに高めて下さい。

要望事項 10.

住民自治を破る人間コントロール・テクノロジーの解明と、一般の理解を促すことによって、社会的認知という面からテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力下さい。当NPOアンケート調査から、テクノロジー犯罪に使われている技術は、人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが明らかになってまいりました。人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼせるということは驚くべき事実で、これを電磁波・超音波

など外的要因だけで説明することは難しいように思われます。それほどデリケートな操作はアンケート調査に現われていない別の要因（内部インプラント等）も考慮に入れざるを得ません。公開されている動物や人間コントロール技術としてデルガド博士の研究があります。博士は脳に電極を埋め込んでそこに様々な無線周波数を飛ばしての実験を繰り返したことが知られております。その電極は今ではさらに発展して脳内に定着するナノサイズの電極に進化しておかしくありません。しかしこの技術は全くベールに包まれております。そのように当 NPO が実施したアンケート調査では満足できるものではありませんが、とにかく悪意ある意思で人間コントロール・テクノロジーを使えば、特定個人をかなりの程度動かせることが明らかになってまいりました。その対象を広げれば大衆を動かすこともできると考えます。これは住民の意思に基づく自治を目指される鈴木知事にとって絶対に見逃せないテクノロジーと考えます。今テクノロジーは着々と民主政治を破ろうとしているのです。鈴木知事には、住民自治を破る人間コントロール・テクノロジーを解明して、一般の理解を促すことによる、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力頂きますようお願い申し上げます。

要望事項 1 1. 電磁波や超音波と思われませんが、この犯罪に使われている見えない媒体を遮蔽できる部屋を警察署単位で設けてテクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪被害者を受け入れるよう道警本部長に要請して下さい。また精神科がある道立病院にも同様の施設を設けて下さい。急速に増加している精神疾患患者のなかにはテクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者が相当数いることが考えられます。この方々には犯罪に使われている見えない攻撃媒体を遮断することで正常に戻ることが考えられます。そのため警察官が精神的問題と判断する前、精神科医が同様の診断を下す前に、前記部屋に収容して様子を見てから結論を出すよう促して下さい。これは急速に増加する精神医療費を節減するためにも有効と考えます。費用対効果の面から十分な効果が得られること確信致します。

尚、電磁波の遮蔽に付きましては超伝導シールドが有望視されます。JR 東海によるリニア新幹線の建設が認可されましたが、一方で強烈な電磁波が発生することから反対も根強い状況であります。製造側もその点は認識していて、それを抑える研究が 20 年以上前から行なわれております。それが超伝導シールドであります。磁波を 100%遮断するというのですから大変なものであります（添付資料 20 『高温超電導体による磁気シールドとその応用』を参照願います）。リニアモーターカーでこれが実現すれば反対派は激減すると思われます。またテクノロジー犯罪被害者も救われる可能性があります。JR 東海はこの技術を開発していると考えられますので、テクノロジー犯罪被害者の退避場所とし

て、各警察署及び精神科のある道立病院に超伝導シールドルームを設備して下さい。

添付資料

1. 被害者2, 129名居住県表 1枚
2. 『テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪に関するアンケート集計表(1850名対象)』 1部
3. 『在キューバ米国・カナダ大使館職員への音響兵器?による攻撃の件』 1枚
4. 『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい』 1部
5. 『プライバシーの侵害』 1部
6. 『衛星サベイランスの衝撃的な脅威』 1部
7. 『マイクロ波によるマインドコントロール』 1部
8. 『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティクス』 1部
9. 『故ラウニ・キルデ博士発言集』 1部
10. 『マイクロウエーブ技術の危険性』 1部
11. 『特定の非殺傷兵器の生体効果』 1部
12. 『変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応』 1部
13. 『日本の裏社会』 1部
14. 『元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言』 1部
15. 『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』 1部
16. 『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ』 1部
17. 『心にファイアーウォールはない』 1部
18. 『脳は21世紀の戦場である!』 1部
19. 『米国におけるストーキング被害』 1部
20. 『高温超電導体による磁気シールドとその応用』 1部
21. パンフレット 1部
22. チラシ 1枚
23. 第12回テクノロジー犯罪被害フォーラムDVD 2枚

以上